

東南アジアにおける華僑

原 幸 宏

1 はじめに

華僑 (Oversea Chinese) の人口は、台湾の行政院に属する「僑務委員会」の報告によれば、1,811 万余人である。その94%に相当する1,700 万人が東南アジア諸国に分布し、各国の経済界において主導的な役割を担っている。しかしながら、激動する東南アジアの中で、とりわけナショナリズムの高揚によって経済活動の制約を受け、居住国の国籍取得、あるいは国外への引き揚げなど、華僑の経済的地位や生活に変化がみられる。

本稿では、東南アジアの主要都市において形成されている華僑街 (チャイナタウン) の巡検を加味し、タイ、カンボジア、マレーシア、シンガポールにおける華僑の経済活動について概括的な考察を試みるものである。

2 仏教国における経済活動

在タイならびにカンボジア華僑を出身地別にみた場合、両国の華僑人口に大差があるものの、表1・2に示すように、いずれもチャオチョウ系が60%を占めているのが特徴である。

表1 在タイ華僑の出身地別人口構成と職業

出身地	構成比(%)	職業
チャオチョウ系	60	商業、貿易、金融、精米
フーチエン系	10	鉱業、樹脂業
ハッカ系	10	貿易、商業、農業
ハイナン系	10	漁業、製材業、商業
カントト系	3	技術工業
その他	2	家具製造業

(外務省 アジア局編による)

在タイ華僑の産業別構成比は、商業部門70%、次いで工業16%、鉱業6%、農業・水産業8%と推定され、商業部門の大半は貿易商、卸売商、小売商である。商業部門における流通ルートは全国的に網羅され、その末端は農村集落におよんでいる。そのため、農産物は直接農民から華僑によって買い上げられてこの流通ル

ートにのる。一方、営農上必要な農具類、肥料、種子なども同様に、このルートを通して農民は華僑から購入する。農民は取引上華僑と対置されるが、収穫期前に必要な営農資金を華僑から前借りする場合、収穫後直ちに売却するいわゆる青田買い契約を結ぶことが多い。このことは、農民にとって資金調達が容易である半面、往々にして不利益を招来することが少なくない。なぜならば、農作物生産高の予測は常に不確実性が伴うし、農民が資金貸借上債務者の側であることによる。このように農民の資金需要が大きければ、農産物は買手市場となって華僑を有利にし、農民を経済的弱者においやる結果となるわけである。

華僑が農産物や輸入商品の取引によって利潤をあげてきたのは、例えば輸出米の場合、政府が輸出税と共に輸出価格の約3分の1の輸出プレミアムを課すほかは、商人の中間利潤となるからである。米を売却する農民が得る収入は、輸出価格の3分の1程度と推定される。

タイの伝統的主要産物は、米、ゴム、すず・チークであって、一次産品が中心になっている。華僑は、これらに対応する精米業・ゴム園・すず鉱山・製材所の経営に携わり、あるいはこれらに関連する金融業に確固たる基盤を有している。殊に米をめぐる資金の動きが大きく、生産資金が農民に前貸しされ、10~12月の収穫期に収穫物または現金で返済される場合が多く、高利貸しとしての機能が強い。経営面では、自己資本による中小商業資本的性格に特徴がみられる。

住民の大部分が農村地帯に居住し、国民の80%以上が農業人口であることを背景に、米の生産と輸出がとりわけタイ経済にとって最も重要である。隣国のビルマでみられるように、米の輸出業務に国家が関与するようになり、精米業でも政府直営機関が設立され、第2次世界大戦後において著しく変化した。従って華僑経済に大きな影響をもたらしたことはいうまでもない。しかし、そうした政策も現在は同化、融和政策で、華僑資本を包含することによって経済の発展をはかっている。

商取引の中心が、人口100万人を越えるバンコクであるため、華僑も自ら集中するが、米の集散地チェン

マイ、ゴムとすずの集散地プーケットとハジャイなども拠点都市としてあげられる。バンコクについてみれば、ヤワラ・ロードの一角に形成されているチャイナタウンは景観上、堅牢な亭仔脚で特徴づけられている。中央マーケットやフローティングマーケットでの商業活動を観察すると、華僑のバイタリティーを強く感ずる。チャオチョウ会館やカントン会館など華僑の同郷会館、各種の同業組合を傘下に擁す商業団体としての中華総商会は、タイ経済界で華僑の中核的管理機能を持ち、圧力団体でもある。

一方、タイ人は、商業活動による営利追求を軽視する傾向がある。これには小乗仏教徒としての生活様式が背景になっていると思われる。ニッパ椰子で葺いた高床式家屋、子供の貧相な衣服などは、華僑のそれとは極めて対照的である。タイ人による米作農民と精米業の華僑との対比は、この国経済におけるそれぞれの地位と経済力を明らかにする重要な視点といえよう。

一方、カンボジア華僑は、政治的には殆んど中国系で、台湾系は極めて少ないといわれる。商業と交通業の分野で圧倒的に確固たる経済的基盤を有してきた。

表2 在カンボジア華僑の出身地別人口構成と職業

出身地	構成比 (%)	職業
チャオチョウ系	60	精米、商業、水産加工、交通業、旅館経営、自転車、自動車の修理販売業
カントン系	18	食品、雑貨卸小売、接客業
フーチエン系	15	米穀取引、金物、生地反物卸小売
ハイナン系	4	食堂、喫茶店、魚醤油製造販売
ハノカ系	3	皮革加工販売、宝石加工、織物製造

(外務省 アジア局編による)

しかし、交通業では、バス・汽船などの業務に従事するが、カンボジア人以外運転手になることは禁止されている。この背景には国策としてカンボジア人を優位におく考えがある。

カンボジアでは1960年に入って、自立経済達成を目標として、一連の相つぐ社会主義経済政策の実施にふみきった。それは、貿易や銀行の国営化、農家に対する金融のほか農産物の集荷や種子・肥料・農機具などの貸付け機関としての王国協同組合の設立、さらに華僑による中間搾取を経済活動の弊害とみなし、仲買人など中間業者の機能を排除しようとする変革であった。このような変革は、必然的に華僑の経済活動の制限や対応の転換を余儀なくした。投資先を民間の中小の事業所一例えば、精米・製材・醸造・マッチ・織布ゴムぞうり製造一としたり、経営においても国策の動向に機敏な対応を示し、方針を転換させたのはよい例である。一方、華僑は、外国人の経済活動の制限に対

し国籍の取得あるいは名義の借用という対処もしてきた。しかしながら、国内における政変やベトナム戦争の影響とその後の国際情勢で新たな変化が生じているものと思われる。

1960年末のころのカンボジアにおける商業活動について、首都プノンペンとシエムリアプの状況をみる限り、その主体は華僑であった。両市に立地する中央市場で、住民生活の必需品を取引する光景は活況を呈し、売り手市場のように思われた。シエムリアプ中央市場の広場から街村型態をなす各商店は、いずれも華僑の経営であり、商店の出入口の内側には申し合わせたようにシアヌーク殿下の写真入り額が掲げられていた。このことは、華僑が、社会主義的政策の推進に同調し、政治の主人公であるクメール民族との共存共栄をはかっていることの証である。

3 マレーシアとシンガポール における経済活動

シンガポールは、民族の構成や経済の発展に着眼すれば、マレーシアとの対比・関連において考察する事が妥当であろう。マレーシアにおける経済の繁栄は農業の多角化と工業化による経済多角化案にも拘らず、ゴムとすずに大きく依存しており、これが国内経済を支える主要産品となっている。この国のゴム園やすず鉱山の担い手である労働者、それから脱皮して主に都市で生活する商工業経営の華僑は表3に示すように、マラヤ半島11州で37%を占め、50%の在来マレー人とともに民族・人口の二元構成をなし、これにインド系住民などを加えて複合民族国家を形成している。

このように、マレー半島では、マレー人が半数を占めるのに対し、シンガポールは、中国人が国民の75%を占めており、東南アジア唯一の華商国家である。ちなみに、人口202万5,000人のシンガポールにおけるマレー人の割合は14%にすぎない。従って両地域を併合した場合、数のうえで中国系がマレー系を上回る結果となる。マレーシア結成に際し、マレー系側がサバとサラワクを加えたことや、2年程でシンガポール州が再び分離・独立した背景には、マレー系と中国系の人種的民族上の対立抗争が存在した。

表3 種族別人口

種族	マラヤ(半島)	シンガポール	サラワク	サバ	計
中国人	2,670,369%	1,279,752%	243,311%	110,233%	4,302,422%
マレー人	3,616,501	238,140	137,175	-	3,991,392
インド、パキスタン	813,112	142,83	-	-	955,94
その他	133,18	41,25	400,514	365,767	939,92
計	7,232,100	1,700,100	780,100	475,100	10,187,100

(注) マラヤ11州の人口数は、1960年12月末現在の政府統計による。シンガポール、サラワク、サバは、1961年12月末現在の各州政府の推計である。(外務省アジア局編による)

このように、民族・人口構成についてみた場合、マレーシアは、マレー系・中国系・インド系の混在する社会構造をもっている。一方、経済構造の面からみると、大規模産業中心のイギリス資本、商業を中心に中小企業分野に強固な地盤をもつ華僑、農業経済中心の現地マレー人という三重の経済構造が特質としてあげられる。これはいうまでもなく、この国の歴史的経済発展の過程とイギリスによる植民地政策の経緯によって説明される。すなわち1819年、イギリス人スタンフォード・ラッフルズが、ジョホール州の藩王とシンガポールに貿易基地を建設する協定を結んでイギリス人が進出し、これを契機として歴代の総督は、植民地建設に必要な労働力を華僑に求めたのである。もとより、イギリス本国の要請するゴムの生産、すずなどの産出に重点をおく植民地政策をとったので、ゴム園やすずなどの鉱山労働者という一つの階層を華僑社会に生み、さらにこうした主要産業を基盤にイギリス資本と結合（従属）・並行して経営に携わる上層階層を生むに至った。ゴム園の場合、40ha以上のプランテーション（エステート）、小ゴム園（スモールホールディングまたはファーム）、庭園栽培というパターンで、ゴムの木は育成される。大規模経営のエステートがイギリス資本で経営されるのに対し、華僑は、ファーム（全体の96%は10ha以下）の30%~40%を所有する。また、ゴム産業労働者は50万以上で、華僑がその25%を占めている。すずについてみると、採掘のみでは華僑経営による生産が40%を占めるものの、大規模経営は、やはりイギリス資本が独占している。この国では鉱石としてではなく、精錬した錫塊として輸出せねばならぬ取り決めがあるので、鉱石は完全にイギリス資本の支配する精錬所で溶融・精錬され、ゴムと同様に華僑資本もイギリス資本の支配下にあるということになる。けれども、華僑、インド人（印僑）、マレー人の三者間の経営についてみれば、華僑が圧倒的に優位であり、さらにジョホール州などで栽培されているパイナップルやアフリカ油やし（パーム油）をはじめ、生活必需品の生産、商業のごとき中小企業経営の分野では強固な地盤を築き支配的地位にある。

工業化していないマレーシアでは、流通部門が重要な役割をもっており、特に仲介や小売の商業分野は、殆んど華僑によって掌握されている。近年は、先進国並みの金融業やサービス業等にも進出して大きく発展している。商品の流通ルートは、自由港としての立場を利用して近接する諸国への中継貿易によって、長い間繁栄して来たシンガポールをぬきにしては考えられない。シンガポールやペナンに入荷する輸入品の多くは、華僑の握る販路を通じて消費者まで流れて行き、この間における卸売商や小売商はともに華僑である。

一方、輸出品は、例えば、農民の生産するゴムやパイナップルなどは華僑によって集荷され、輸入品のルートと同じ流通パイプを逆流することによって輸出される。強固に定着化しているこの流通ルートの中心機能は、シンガポールに集中していたが、州から国へと独立したことや、マレーシアとインドネシアが戦後独立したことなど、激動の過程でこれまでの経済的な性格や産業の発展の方向を転換せざるを得なくなった。

シンガポールを中継としてきたそれまでの貿易パターンから、各国はシンガポールを中継とせず、直接貿易のパターンに踏みきった。シンガポールは、資源もなく、農用地も少ないうえに202万余りの人口をかかえ、しかも人口増加率が年4.3%ということに生じて失業問題に直面した。商業・貿易部門だけでは人口扶養力にも限度があるので、工業化による打開の道を選んだのである。外資導入を積極的に推進し、ジェロン工業地帯を形成させた。港湾の拡大・整備によって工業港を建設し、工業立国へと向っている。このように、シンガポールとマレーシアでは産業構造が大きく異なっている。複合国家の縮図といえるクアラルンプールは、回教的色彩が濃く、首都としての政治機能を有する建造物においてこの感が強い。マレー人による政治で華僑の経済力を制し、あるいは、マレー人自身が経済界に進出しようとしている動向がみられる。しかしながら、華僑が集中的に居住しているチャイナタウンは、開発の早かった旧市街のペタリリンジャヤ帯にあり、まさに中国を思わせる漢字の看板で埋まる家並であり、建物は重厚で歴史を刻み、街は活気に満ち、夕方から営業を始める数多い露店は、壮観そのものである。これらを経営する人々は、市の中心街に大店舗をもつ相当な財力の持主である。夜の11時前後に働く親と子供の機敏性には驚く他はなかった。フランスやイギリスなどヨーロッパ人が、おしなべて食事時間をたっぷり2時間かけるゆとりある生活様式とはまったく対照的であり、熱帯という気候風土を克服する底力を感じた。

表4 組合員の種族別

種族	男(人)	女(人)	合計(人)	構成比%
インド人	84,196	33,729	117,925	55.03
マレー人	47,176	8,093	55,269	25.79
華僑	29,780	8,938	38,718	18.07
その他	1,908	467	2,375	1.11
合計	163,060	51,227	214,287	100.00

(1962年度マラヤ政府労働組合報告書、外務省アジ局編による)

労働組合の強い国でありながら、華僑の加入率は低い。それは、営業時間と利益率との相関関係に起因していると思われるが、このような生活意欲と商魂が、華僑の経済力の原動力になっており、マレーシアでのマレー人とは大きな差異を見いだすのである。

<参考文献>

- 全国地理教育研究会編「地理教師のみた東南アジア」古今書院
- 外務省アジア局編「タイ王国、マレーシア便覧、カンホジア王国、中華民国」日本国際問題研究所
- 「地理月報」166号 二宮書店
- 坂本徳松著「東南アジア」社会思想社
- 石田貞夫著「東南アジア貿易の旅」酒井書店
- ジャン・テルヴェール著、菊地一雅訳「東南アジアの地理」白水社